

土木系専門学校における土木教育に関する調査（１）

修成建設専門学校 三枝 省三

われわれ専門学校は、昭和51年1月に学校教育法一部改正及び専修学校設置規準等の施行により、制度が発足し誕生した職業教育を实践する学校である。同法第7章の2、第82条の中に「専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者または文部科学大臣の定めるところによりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、前条の教育を行うものとする。」また名称については第82条の四に「専門課程を置く専修学校は、専門学校と称することができる。」とある。

この専修学校制度が発足した昭和51年当時は、専門課程課程においては、90,619名、平成11年度は635,369名と7倍の在校生を有するまでになっているのである。

専修学校全体では、全国専修学校各種学校総連合会という全国組織はあり、土木・建築・測量系専門学校は、94校で28,408名の在校生がいる。（全国専修学校総覧より）その大半は私学である。そのうち土木系専門学校（測量含む）が56校ある。そこで平成12年度から土木学会土木教育委員会・高等専門教育小委員会のメンバーに専門学校から3名が参加するに当たり、土木系専門学校の実態や現在抱えている問題を調査することになった。

そこで平成12年度に実施した全国の土木系専門学校56校に当てたアンケート調査の一部を述べる。回答があったのは41校で、回収率は約73%であった。初めて行った調査であったが、関心を持っている学校が多いことが判明した。ここでは（１）貴校の学校概要に付いて、（２）学生について、（３）学生の学力について、（４）就職について、（５）少子化現象の影響について等を発表する。

（１）貴校の学校概要について

学校は建設系のみか、他分野の学科との複合系か。

建設系のみ 12校（29%） 他分野の学科との複合系 29校（71%）

建設系のみを経営主体とした学校の割合は29%と少ない。大勢が他分野の学科との複合系で形成し経営の安定を図っている。

学校内に土木系に属する学科は、何科あるか。

1学科 23校（57%） 2学科 12校（29%） その他 6校（14%）

1校当たりの土木系学科数は、大勢が1学科で形成されており、土木分野教育課程の細分化は図られていない。

学科制について現在どのような体制をとっているか。（複数回答可）

2学年制 40校（69%） 3学年制 6校（10%） その他 12校（21%）

修業年限は、1年以上であることが、専修学校の要件の1つであるが、大勢が2学年制を取り入れている。また昼間制が、ほとんどであり、専門学校が果たすべき役割の一つに社会人を対象とした再教育や、勤労学生への教育があるが、現状では夜間制をとっている学校は3校しかない。

学校全体の学生数は何人か。

200人未満 8校（20%） 200人～500人未満 19校（46%）

500人以上 13校（32%） 不明 1校（2%）

200人～500人未満の学校が19校と半数を占める。1,000人以上の大規模校は7校、逆に100人未満の小規模校が3校ある。

土木系専攻の学生は何人か。

50人未満 14校（34%） 50人～100人未満 12校（30%）

100人以上 14校（34％） 不明 1校（2％）

アンケート調査の結果、土木系専攻の学生総数は、4,083人で、1校当たりの平均100人となる。これにより土木系専門学校56校の学生総数は、5,600人と推定される。この数字は、私が思っていた人数よりかなり低いものである。

土木系専攻の1学年あたりの人数は何人が。

20人未満 10校（24％） 20人から50人未満 17校（42％）

50人以上 13校（32％） 不明 1校（2％）

学生の年齢層について。

18歳～20歳 1位 40校 2位 0校 3位 1校

21歳～22歳 1位 0校 2位 38校 3位 2校

23歳以上 1位 1校 2位 2校 3位 37校

学生の経歴について。

1位 高卒 40校 2位 社会人 18校 3位 大卒 20校 4位 専門・高専・短大卒 20校
在学している学生の経歴は圧倒的に高卒者が多いが、1校だけ社会人を1位にあげている学校があった。

（2）学生の学力について

5年前の学生と比較して現在の在校生の学力はどうか。

1位 低下している 24校（62％） 2位 低下していない 4校 3位 どちらでもない 11校

学力低下している科目は。（複数回答可）

数学 30校 国語 13校 物理 7校 力学 5校 その他の科目 15校

（3）就職について

今年度の就職状況は。

全員内定 13校 やや苦戦 13校 苦戦 12校 無回答 3校

学生の就職先は。

1位 建設会社 30校 2位 建設コンサルタント 27校 3位 公務員、進学 とともに13校

就職地は。

1位 出身地 20校 2位 各地方都市 19校 3位 首都圏 10校

（4）少子化現象の影響について

影響を受けている 35校（85％） 影響はない 2校（5％） どちらともいえない4校（10％）

以上のアンケート調査結果、即戦力となる中堅技術者の養成を目標にがんばってきた専門学校ではあるが、いくつかの共通した問題点が浮かんできた。少子化現象に伴い学生数の減少が顕著になり、大学、短大と異なり、私学助成の受けられない我々専門学校は、経営的にも大変な時代を迎えていると思われる。高卒者のみを対象としないで社会人や大卒者を迎えらるような教育環境に整備していくことも大切ではないか。学生の経歴で社会人を1位にあげている学校があり、関心を引くところである。とはいえ、現実にはまだまだ高卒者がしめる割合は、高く学力の低下をもろに実感している学校も多い。わが校も同様であり、この対策の一つとして、入学前教育として平成14年度入学決定者を対象に数学の基礎計算力事前教育を実施している。効果のほどは、1年を待たないとわからないが、最終の受験率は、85％であった。授業での計算実務は、関数電卓が中心であるため、かなりの効果を期待している。

キーワード：専修学校、専門学校、中堅技術者、少子化現象、学力低下、就職状況

連絡先： ☎555-0032 大阪市西淀川区大和田5-19-30 修成建設専門学校

電話：06-6474-1644

FAX：06-6474-1687